

事業評価個票（事業実施：令和2年度）

（様式2）

事業名	やまがたで出会い・結婚、子育て応援事業費				
部局名	しあわせ子育て応援部				
担当課名	しあわせ子育て政策課				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	未設定		
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱4] 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり [政策5] 総合的な少子化対策の新展開			
	施策	[施策1] 若い年齢での7結婚の希望を後押しする取組みの強化 [施策2] 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり			
	目標指標	子育て環境満足度	上昇		
事業の目的	若者の県内定着促進並びに若者を県内に呼び込む視点に立ち、山形で暮らし、結婚、子育てする良さを広く発信するとともに、若者の結婚・子育ての希望を叶えるもの。				
事業概要	<p>①山形で子育てしたいプロジェクト発信 【目的】「山形で子育てしたい」と感じるよう、県内の結婚前後等の支援制度を、県内外にアピールし、若者・子育て世代の定着・回帰を促進する。 【実施事業】・県内の結婚前後等の支援制度を様々な機会を捉え県内外にアピールする。 ・やまがた結婚・子育てデザインコンテンツの作成</p> <p>②県外からの移住を視野に入れた出会い・結婚支援 【目的】 県外からの移住も視野に入れ、広く婚活事業を行い山形への移住促進を進める 【実施事業】・県外女性へ「山形」が定住選択しになるよう県の取組み等の広報を行う。 ・県外からの移住を視野に入れた婚活イベント等の開催</p> <p>③若者が考える「やまがた暮らし」アイデア提案 【目的】 大学生が結婚・子育てに温かい社会作りの気運醸成の取組みに参画し、番組制作等を通じ自分らしい生き方について考えたとともに、同世代の関心も喚起する。 【実施事業】 学生の企画公募によるワークショップ等の開催と番組制作</p> <p>④やまがた他孫（たまご）育て支援 【目的】 子育ての孤立感を解消し、社会全体で子育てを応援し安心して子どもを生み育てられる環境を作るため、活力・意欲ある高齢者の子育てボランティア参加により支援のすそ野を広げる。 【実施事業】・子育て支援団体にニーズ調査を行う。 ・シニア層から人材を掘り起こし、研修を実施した上でニーズのある団体とマッチング</p>				
	<p>活動指標及び成果指標設定の考え方</p> <p>本事業による取組み状況は参加人数で明らかになることから活動指標には「参加人数」を、参加した方々が活動に取り組むことが望ましいことから、成果指標には「参加者の意欲」を設定した。 活動指標は、それぞれの事業の定員（予定）、成果指標の設定水準はイベント参加者の中でマッチングした割合を勘案し設定、研修会は先催県の成果指標を参照し設定。</p>				
	<p>事業所管部局による評価・検証（令和3年7月）</p>				
	項目		評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。		A	本県の主要課題である少子化対策として、要因の一つである若年層の人口減少に対応するため、本県の子育て環境の良さを県全体の情報としてまとめ、県内外に発信し、若年層の県内定着及び回帰を促す等、県が実施すべき優先度の高い事業である。	
	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。		A	より有効な手段となるよう委託事業については企画提案型を採用している。	
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		A	子育てのしやすさや子育て支援情報の事例発表ではオンラインでの開催としたことで参加者数が増え、低コストで効果的に実施することができた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。		A	県外からの移住を視野に入れた出会い・結婚支援については、新型コロナの影響により事業を中止した。 子育て中の方等を対象としたオンライン講座による子育てのしやすさや子育て情報の発信については、291人(目標の291%)の参加があり、他孫育て事業では意欲のあるシニア層から85人の研修参加(目標の95%)があるなど概ね見込みどおり又は見込み以上の活動実績となった。	
事業の有効性(達成度)	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		A	県外からの移住を視野に入れた出会い・結婚支援については、新型コロナの影響により事業を中止した。 オンライン講座の子育て情報の発信により子育ての不安感・負担感が減少した割合は77.8%(目標値70%)となり、他孫育て事業では研修後子育てに積極的に参加したいと回答したシニアが66%(目標の94%)となり概ね成果目標を達成している。	
財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	4,236	245		
	県債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,001	754		
	計	10,237	999	-	-
課題・改善点	引き続き、地域で子育てができる環境づくりの推進に取り組むなど、より安心して子どもを育てることができるよう取組みを推進するとともに、本県の子育て環境の良さを県内外にPRしていく必要がある。				

(評価基準)
A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:概ね目標どおりの成果、活動見込を概ね達成(80~99%)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(79%以下)

やまがたで出会い・結婚、子育て応援事業費【新規】

10,237千円

目 的

- 若い世代の県内定着を促進し、県外からも若者や子育て世代を呼び込むために、山形県で暮らし、結婚・子育てする良さを広く発信するとともに、山形での結婚・子育ての希望を叶えるため、「出会い・結婚から子育てまでの切れ目ない支援」を展開する。

事業内容

① やまがたで子育て安心プロジェクト発信事業

2,676千円

- ・ 本県の子育て環境や支援制度をイベントやSNSを活用して情報発信
- ・ 「やまがた子育て応援サイト」にライフプランを作成できるコンテンツの掲載



② 県外からの移住を視野に入れた出会い・結婚支援事業

3,402千円

- ・ 共通体験や共同作業、食事など、山形の魅力を実感できる機会の提供による県外女性との出会いの支援



③ 若者自らが考える「やまがた暮らし」アイデア提案事業

1,396千円

- ・ 若者ワークショップの開催
- ・ 若者目線による山形での仕事・結婚・出産・子育てをテーマとした動画制作と、同世代に向けた情報発信



④ やまがた他孫（たまご）育て支援事業

2,763千円

- ・ 子育ての孤立感の解消に向け、地域で子育てを支えるシニアボランティア層の拡大

